

市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

《総合戦略編（案）》

総合戦略編 目次

基本コンセプト	・・・・・・・・・・	P1
基本目標	・・・・・・・・・・	P2
基本目標 1 家族をはじめのまち・いちかわ	・・・・・・・・・・	P2
基本目標 2 元気にさせるまち・いちかわ	・・・・・・・・・・	P2
基本目標 3 選ばれる魅力あるまち・いちかわ	・・・・・・・・・・	P2
戦略体系	・・・・・・・・・・	P3
重点プロジェクト	・・・・・・・・・・	P5
戦略事業について	・・・・・・・・・・	P6
施策の方向① いちかわで仕事をはじめの《産業》	・・・・・・・・・・	P10
1) 女性起業家支援事業	・・・・・・・・・・	P10
2) 起業家支援事業	・・・・・・・・・・	P11
3) 市内中小企業支援事業（企業・産業間連携支援事業）	・・・・・・・・・・	P11
4) 市内中小企業支援事業（中小企業販路拡大推進事業）	・・・・・・・・・・	P11
5) ワークライフバランス推進事業	・・・・・・・・・・	P12
施策の方向② いちかわで結婚をはじめの《結婚》	・・・・・・・・・・	P13
6) 婚活支援事業	・・・・・・・・・・	P13
7) 若年者等就労支援事業（就職面接会）	・・・・・・・・・・	P14
8) 若年者等就労支援事業（就労相談・体験支援）	・・・・・・・・・・	P14
施策の方向③ いちかわで子育てをはじめの《妊娠・出産・子育て》	・・・・・・・・・・	P15
9) 子育て環境整備事業	・・・・・・・・・・	P16
10) 子育て応援サイト事業	・・・・・・・・・・	P16
11) 子育て支援員育成研修事業	・・・・・・・・・・	P16
12) 保育士等確保対策事業	・・・・・・・・・・	P17
13) 病後児保育事業	・・・・・・・・・・	P17
14) 保育環境整備事業	・・・・・・・・・・	P17
15) 子育て世代包括支援事業	・・・・・・・・・・	P18
16) 予防接種モバイルサービス事業	・・・・・・・・・・	P18
17) 利用者支援事業	・・・・・・・・・・	P18
18) 一次預かり事業	・・・・・・・・・・	P19
19) マイ保育園登録事業	・・・・・・・・・・	P19
20) 特定教育・保育施設の整備事業	・・・・・・・・・・	P19
21) 妊婦・乳幼児健康診査事業	・・・・・・・・・・	P19
22) 母子訪問事業（乳幼児全戸訪問事業）	・・・・・・・・・・	P20
23) 予防接種事業	・・・・・・・・・・	P20
24) 放課後保育クラブ運営事業	・・・・・・・・・・	P20
施策の方向④ いちかわで学びをはじめの《教育》	・・・・・・・・・・	P21
25) 多文化共生推進事業（シェフ先生）	・・・・・・・・・・	P21
26) 夢の教室運営事業	・・・・・・・・・・	P22
27) コミュニティ・スクール事業	・・・・・・・・・・	P22
28) 校内塾・まなびくらぶ事業	・・・・・・・・・・	P22
29) 社会科副読本等製作事業	・・・・・・・・・・	P23
30) 家庭教育学級運営事業	・・・・・・・・・・	P23
31) 学校支援実践講座事業	・・・・・・・・・・	P23

施策の方向⑤ 元気にくらせる地域がある《地域支援》	・ ・ ・ ・ ・	P26
32) 認知症カフェ事業	・ ・ ・ ・ ・	P26
33) 大学との連携（包括協定推進事業）	・ ・ ・ ・ ・	P27
34) 自治会総合支援事業	・ ・ ・ ・ ・	P27
35) 防犯対策事業	・ ・ ・ ・ ・	P27
36) 地域ケアシステム推進事業	・ ・ ・ ・ ・	P27
37) ファミリー・サポート・センター事業	・ ・ ・ ・ ・	P28
38) コミュニティクラブ事業	・ ・ ・ ・ ・	P28
施策の方向⑥ 元気にくらせる家族がいる《多世代支援》	・ ・ ・ ・ ・	P29
39) 多世代家族応援パスポート事業	・ ・ ・ ・ ・	P29
40) 子育て世帯同居スタート応援金事業	・ ・ ・ ・ ・	P30
41) 家族の週間事業	・ ・ ・ ・ ・	P30
施策の方向⑦ 元気にくらせる支援がある《医療・介護》	・ ・ ・ ・ ・	P31
42) 介護職員初任者研修費用助成事業	・ ・ ・ ・ ・	P31
43) 高齢者サポートセンター事業（地域包括支援センター）	・ ・ ・ ・ ・	P32
44) 介護予防・生活支援サービス事業	・ ・ ・ ・ ・	P32
45) 在宅医療・介護連携推進事業	・ ・ ・ ・ ・	P32
46) 子ども医療費助成事業	・ ・ ・ ・ ・	P32
47) 急病診療所等運営事業	・ ・ ・ ・ ・	P33
48) あんしんホットダイヤル事業	・ ・ ・ ・ ・	P33
施策の方向⑧ まちの魅力をつくります《景観・文化》	・ ・ ・ ・ ・	P36
49) 公共施設等サイン整備事業	・ ・ ・ ・ ・	P36
50) 文化施設等案内サイン及びパンフレット整備事業	・ ・ ・ ・ ・	P37
51) ガーデニング・シティ いちかわ事業	・ ・ ・ ・ ・	P37
52) まち並み景観整備事業	・ ・ ・ ・ ・	P37
53) いちかわ景観まちづくりパンフレット作成事業	・ ・ ・ ・ ・	P38
54) 市川の文化人展等事業	・ ・ ・ ・ ・	P38
55) 地域文化振興事業（街回遊展）	・ ・ ・ ・ ・	P38
56) 東山魁夷記念館管理運営事業	・ ・ ・ ・ ・	P38
57) 道の駅整備事業	・ ・ ・ ・ ・	P39
施策の方向⑨ まちの魅力を発信します《シティセールス・観光》	・ ・ ・ ・ ・	P40
58) 地域ブランド活性化事業	・ ・ ・ ・ ・	P40
59) いちかわふらり途中下車事業	・ ・ ・ ・ ・	P41
60) ロケーション撮影支援事業	・ ・ ・ ・ ・	P41
61) シティセールス事業	・ ・ ・ ・ ・	P41
総合戦略の進行管理	・ ・ ・ ・ ・	P44

新生活のスタート

そして、暮らし続けたいまち・いちかわ

都心に近い住宅都市である市川市は、都心に対する地理的優位性や発達した公共交通機関などの魅力を活かし、地方から多くの若者が、入学・就職・結婚を機に集まる“新生活をスタートするまち”。

そこからはじまる新生活とその後のライフシーンを応援し、暮らし続けたい・選ばれるまちを目指します。

基本目標

総合戦略では、

新生活から始まる、家族のくらしを応援します。

その先につながる、ともに支えあう元気なくらしを応援します。

そして、これからも選ばれるまちを目指します。

基本目標 1 家族をはじめのまち・いちかわ

入学・就職・結婚・その後の子育てといったライフシーンに沿った取り組みにより、若い世代を応援します。

《数値目標》

希望より実際の子どもが少ないという家庭の割合 10%減少

(平成 27 年度市民意向調査 54.7% → 平成 31 年度 49%未満)

基本目標 2 元気にくらせるまち・いちかわ

さまざまな人材とその力をつなげることで、子育てから介護までともに支えあい、住み慣れた地域で安心してくらし続けられる、元気なまちを目指します。

《数値目標》

これからも市川市に住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい市民の割合 10%増加

(平成 27 年度市民意向調査 76.6% → 平成 31 年度 84%以上)

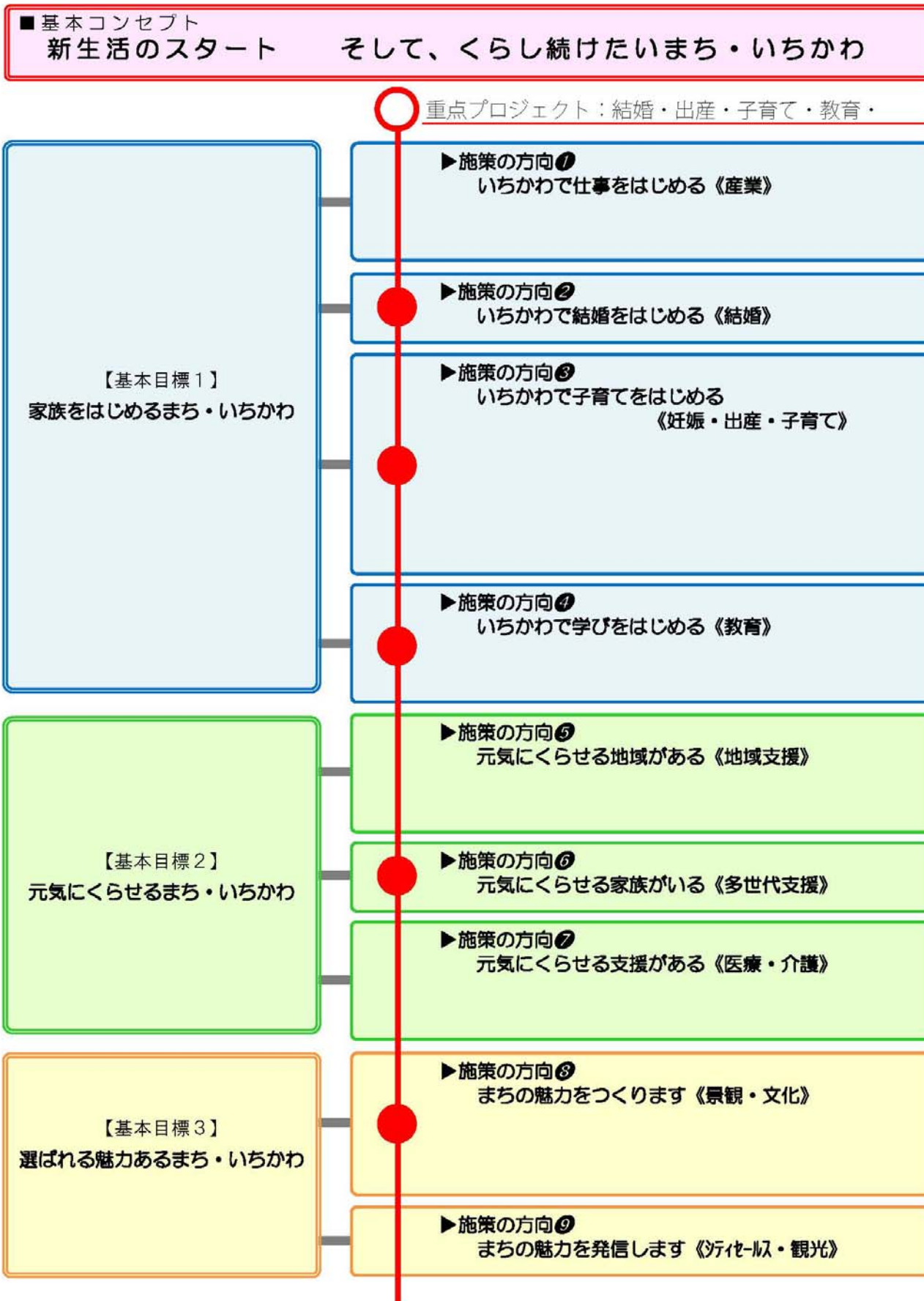
基本目標 3 選ばれる魅力あるまち・いちかわ

都市の魅力を高め、それを発信していくことで、住み続けたい・選ばれるまちを目指します。

《数値目標》

ひとに紹介したくなるまちと思う市民の割合 10%増加

(平成 27 年度市民意向調査 40.9% → 平成 31 年度 45%以上)



景観・文化を軸としたいちかわのブランド化

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 01) ◎女性起業家支援事業 | 04) ◎市内中小企業支援事業
(中小企業販路拡大推進事業) |
| 02) ◎起業家支援事業 | 05) ◎ワークライフバランス推進事業 |
| 03) ◎市内中小企業支援事業
(企業・産業間連携支援事業) | |
| 06) ◎婚活支援事業 | 08) ◎若年者等就労支援事業(就労相談・体験支援) |
| 07) ◎若年者等就労支援事業(就職面接会) | |
| 09) ◎子育て環境整備事業 | 17) 利用者支援事業 |
| 10) ◎子育て応援サイト事業 | 18) 一時預かり事業 |
| 11) ◎子育て支援員育成研修事業 | 19) マイ保育園登録事業 |
| 12) ◎保育士等確保対策事業 | 20) 特定教育・保育施設の整備事業 |
| 13) ◎病後児保育事業 | 21) 妊婦・乳幼児健康診査事業 |
| 14) ◎保育環境整備事業 | 22) 母子訪問事業(乳幼児全戸訪問事業) |
| 15) ◎子育て世代包括支援事業 | 23) 予防接種事業 |
| 16) ◎予防接種モバイルサービス事業 | 24) 放課後保育クラブ運営事業 |
| 25) ◎多文化共生推進事業(シェフ先生) | 29) 社会科副読本等製作事業 |
| 26) ◎夢の教室運営事業 | 30) 家庭教育学級運営事業 |
| 27) ◎コミュニティ・スクール推進事業 | 31) 学校支援実践講座事業 |
| 28) ◎校内塾・まなびくらぶ事業 | |
| 32) ◎認知症カフェ事業 | 36) 地域ケアシステム推進事業 |
| 33) 大学との連携(包括協定推進事業) | 37) ファミリー・サポート・センター事業 |
| 34) 自治会総合支援事業 | 38) コミュニティクラブ事業 |
| 35) 防犯対策事業 | |
| 39) ◎多世代家族応援パスポート事業 | 41) 家族の週間事業 |
| 40) ◎子育て世帯同居スタート応援金事業 | |
| 42) ◎介護職員初任者研修費用助成事業 | 46) 子ども医療費助成事業 |
| 43) 高齢者サポートセンター事業(地域包括支援センター) | 47) 急病診療所等運営事業 |
| 44) 介護予防・生活支援サービス事業 | 48) あんしんホットダイヤル事業 |
| 45) 在宅医療・介護連携推進事業 | |
| 49) ◎公共施設等サイン整備事業 | 54) 市川の文化人展等事業 |
| 50) ◎文化施設等案内サイン及びパンフレット整備事業 | 55) 地域文化振興事業(街回遊展) |
| 51) ◎ガーデニング・シティいちかわ事業 | 56) 東山魁夷記念館管理運営事業 |
| 52) ◎まち並み景観整備事業 | 57) 道の駅整備事業 |
| 53) ◎市川景観まちづくりパンフレット作成事業 | |
| 58) ◎地域ブランド活性化事業 | 60) ◎ロケーション撮影支援事業 |
| 59) ◎いちかわふりて途中下車事業 | 61) ◎シティセールス事業 |

◎は重点事業(交付金等により新規・拡大等する事業)

重点プロジェクト

結婚・出産・子育て・教育・景観・文化を軸としたいちかわのブランド化

総合戦略では、結婚から子育てまでの施策を一体的に推進することで、人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取り組みを進めていく必要があります。この取り組みを推進していくことが、本市の新たな魅力向上につながるものと期待されます。

本市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持ち、そして、美しい景観づくりに積極的に取り組んでいます。

“このような強み”をこれまで以上に伸ばし、そして“新たな強み”を創出し、『いちかわブランド』を築いていくため、総合戦略では、基本目標の枠にとらわれない、横断的な視点から、重点プロジェクトを設定します。

■重点プロジェクト対象施策

- 施策の方向 **②** いちかわで結婚をはじめる 《結婚》
- 施策の方向 **③** いちかわで子育てをはじめる 《妊娠・出産・子育て》
- 施策の方向 **④** いちかわで学びをはじめる 《教育》
- 施策の方向 **⑥** 元気にくらせる家族がいる 《多世代支援》
- 施策の方向 **⑧** まちの魅力をつくれます 《景観・文化》

総合戦略事業について

総合戦略では、まち・ひと・しごと創生にかかる交付金等を活用し、新たに始める事業あるいはこれまでの事業を拡大等して行っていく事業を『重点事業』として位置付けていきます。この『重点事業』については、総合戦略において、事業ごとの数値目標を設定し、主体的に進行管理していくものです。

また、総合戦略の基本目標および施策の方向に合致するもので、既に各部門において推進している事業を『継続事業』として位置付けていきます。

総合戦略では、33 の重点事業、28 の継続事業、合計 61 事業を位置付けていきます。

重点事業	まち・ひと・しごと創生にかかる交付金等を活用し、新たな取り組みとして推進するもの	33 事業
継続事業	総合戦略の基本目標・施策の方向に合致する事業で、既に各部門の行政計画により推進されているもの	28 事業

【総合戦略の見方】

施策の方向

現 状

（出生や社会移動など、施策の方向に対する現在の状況を記述しています。）

■施策の方向のポイント

（基本目標の達成に向け、各施策が目指している方向性を示しています。）

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①	市民意向調査		

施策ごとの進捗状況を把握するため、アウトカムによる平成 31 年度の目標とその評価方法を設定しています。

■重点事業

事業名 (所管)	番号 事業名 重点 (所管部署名)				
事業概要	(事業の概要を平成 27 年 4 月現在（新規事業は開始時点）で記述しています。)				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	利用者数				
	○人	○人	○人	○人	○人

事業の状況が把握できるアウトプットによる評価指標とそれに対する年度ごとの数値目標を設定しています

■継続事業

事業名 (所管)	番号 事業名 継続 (所管部署名)
事業概要	(事業の概要を平成 27 年 4 月現在で記述しています。)
関連計画	(総合戦略以外で事業が位置付けられている計画を記述しています)

基本目標 1

家族をはじめめるまち・いちかわ

施策の方向① いちかわで仕事をはじめの《産業》

現 状

都心に近い住宅都市である本市は、多くの若い世代から、就職を機に新生活をスタートするまちとして、選ばれています。あわせて、市内には短期大学などの高等教育機関が点在し、働く意欲と才能をもった若い人材が多く集まる地域といえます。

本市の産業構造は、都市部ならではの医療、小売業、不動産、介護などを中心とする構造となっています。その他、立地の良さから物流業、また、私立大学等が多いことから学校教育という強みもあります。

■施策の方向のポイント

今後発展していく新たな産業を担う、働きたい若い力の支援と活躍が期待される市内企業の発掘・育成をしてします。また、女性に向けたビジネスチャンスの提供と、仕事と子育ての両立を支援していくことで、女性の社会進出も後押ししていきます。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①市内中小企業数	各年度実績	集計中	維持
②人の流れが多く、賑わいのあるまちと感じている市民の割合	市民意向調査	52.9%	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	01) 女性起業家支援事業 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	産業の新陳代謝を促し、地域経済の活性化を図るため、女性の起業家や起業予定者に対して起業塾やセミナー、起業時の資金面の支援等を行い、女性が起業しやすく、また、経営の安定化を図ることができる環境づくりを推進する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	延べ支援者数（各年度）				
	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人

事業名 (所管)	02) 起業家支援事業 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	市内で起業しようとするもの、また、起業して間もない経営者に対し、起業・経営相談を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	相談件数 (各年度)				
	150 件	150 件	150 件	150 件	150 件

事業名 (所管)	03) 市内中小企業支援事業 (企業・産業間連携支援事業) 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	市内中小企業者の新製品や優れた技術を積極的にアピールし、企業間・産業間の技術連携や販路拡大に向けたマッチングの機会創出を図ることを目的として、市内中小企業者が共同で全国規模の展示会へ出展するための支援を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	共同出展実施回数 (各年度)				
	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

事業名 (所管)	04) 市内中小企業支援事業 (中小企業販路拡大推進事業) 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	市内中小企業者が、個別に展示会に出展する際に補助金を交付することにより、販路拡大の機会を更に創出する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	補助金交付件数 (各年度)				
	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件

事業名 (所管)	05) ワークライフバランス推進事業 重点 (総務部男女共同参画課)				
事業概要	ワークライフバランスの普及・啓発のため、事業者のほか市内の大学生を中心にこれから就職を迎える若者、社会進出が期待される女性などあらゆる層を視野に入れた講演会や一般企業向けの相談会などを行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	参加者数 (各年度)				
	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人

施策の方向② いちかわで結婚をはじめ《結婚》

現 状

近隣市あるいは都内から、本市へ移り住んできた若い世代へのアンケートでは、『結婚』が転入理由としてもっとも多く、本市は、結婚を機に新生活をスタートするまちとしての顔も有しています。

また、若い世代の多くが結婚願望を抱いているにもかかわらず、近年、ますます未婚化・晩婚化が進んでいる背景には、出会いの場がないことや、不安定な雇用・生活などがあります。

■施策の方向のポイント

若者が結婚の希望をかなえることができるよう、結婚に対するイメージの向上と出会いのきっかけづくりを行うとともに、若者の就労を支援し、生活基盤の安定を支えます。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①婚姻届出数（年間）	前年の実績	3,118 件	上昇
②未婚者（18～34 歳）の結婚願望	市民意向調査	85.1%	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	06) 婚活支援事業 重点 (企画部企画課)				
事業概要	『簡単』、『気軽』をコンセプトに、イベントに参加しながら、自然に出会いや交流ができる婚活を、市の様々なイベントとコラボレーションしながら、1 年を通じて実施する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	イベント参加者数（各年度）				
	—	80 人	150 人	150 人	150 人

事業名 (所管)	07) 若年者等就労支援事業（就職面接会） 重点 (経済部商工振興課雇用労政担当室)				
事業概要	市川ハローワーク管内の企業を集め、若者（新卒または 39 歳未満）および福祉業界（介護、看護、保育等）の就職面接会を開催する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	参加者数（若者・各年度）				
	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
	参加者数（福祉・各年度）				
	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人

事業名 (所管)	08) 若年者等就労支援事業（就労相談・体験支援） 重点 (経済部商工振興課雇用労政担当室)				
事業概要	就労が困難な若者を積極的に支援するため、ニート・ひきこもり等の若者（39 歳未満）もしくはその親等が、就労について相談する場を提供する。 また、相談事業にあわせて、就労機会を提供していくため、企業見学、カウンセリングと職場体験を経て、その後の企業による受け入れまでをサポートする事業を行う。なお、企業見学の受け入れをしてくれる市内企業の開拓も実施する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	相談件数（就労相談・各年度）				
	140 件	140 件	140 件	140 件	140 件
	延べ利用者数（体験支援・各年度）				
	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人

施策の方向③ いちかわで子育てをはじめ《妊娠・出産・子育て》

現 状

現在の出生率は、1.32（平成 25 年現在）と全国平均よりも低く、また、初産年齢がこの 10 年間で 2 歳程度上昇するなど、晩産化が進んでいます。市民が希望する出生率をかなえるためには、これに向けた取り組みを一体的に進め、安心して出産を迎えられる環境の整備が必要といえます。

また、保育サービスの提供にあたっては、保育士などの人材不足など、新たな課題も見えています。

■施策の方向のポイント

喜びと安心を持って子育てを行えるまちを目指し、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制や地域における子育て支援の充実をはかります。

また、女性の就労増加や価値観の多様化によって、出産の高齢化が進んでいる現状を踏まえ、待機児童の解消をはじめとする保育サービスの充実などに引き続き取り組み、誰もが安心して妊娠・出産を迎えられる環境づくりを行います。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①安心して妊娠・出産できるまち と感じている市民の割合	市民意向調査	32.3%	上昇
②待機児童数	各年度 4 月 1 日現在実績	373 人	減少

■重点事業

事業名 (所管)	09) 子育て環境整備事業 重点 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	乳幼児を連れた親子が利用しやすいよう、子育て親子の利用がある公共施設において、授乳スペース、ベビーキープ、おむつ替えの整備を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	整備台数 (各年度)				
	17 台	17 台	—	—	—

事業名 (所管)	10) 子育て応援サイト事業 重点 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	WEB版「いちかわ子育ておでかけマップ」を新たに作成し、子育て支援施設に関する詳細な情報や、公共施設でのオムツ替えや授乳スペースに関する情報を提供し、子育て世帯の外出を支援する。 あわせて、子育て応援サイト「いちかわっこWEB」をスマートフォンで閲覧できるようにし、手軽に子育て情報が閲覧できる環境を整備する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	いちかわ子育ておでかけマップ作成・スマートフォン版構築				
	○	—	—	—	—
	いちかわっこWEBアクセス数 (月平均)				
	10,000 件	10,500 件	11,000 件	11,500 件	12,000 件

事業名 (所管)	11) 子育て支援員育成研修事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	家庭的保育や居宅訪問等の支援を補助する子育て支援員を育成するための研修制度を導入し、子育て支援の拡充を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	支援員 (累計)				
	20 人	40 人	60 人	80 人	100 人

事業名 (所管)	12) 保育士等確保対策事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	待機児童対策が急速に進み、保育士ニーズが高まる中、市川市の保育園の良さを広域的にPRし、保育士養成施設の学生や結婚・子育て等を機に離職した保育士を対象に支援を行い、引き続き優秀な人材の確保に努める。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	PR用リーフレット発送件数（各年度）				
	600 件	600 件	600 件	—	—

事業名 (所管)	13) 病後児保育事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施する病後児保育について、現在設置がない地区へ新規開設を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	施設数（累計）				
	4 ヲ所	5 ヲ所	6 ヲ所	7 ヲ所	8 ヲ所

事業名 (所管)	14) 保育環境整備事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	公立保育園において、スタッキングベッドや加湿空気清浄機を設置して、喘息の原因となるハウスダスト等の発生を抑えるなど、保育環境の改善を図るための整備を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	整備施設数（各年度）				
	21 園	—	—	—	—

事業名 (所管)	15) 子育て世代包括支援事業 重点 (保健部健康支援課)				
事業概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合相談支援を行う窓口を設置する。 なお、妊娠届出時には保健師等の専門職が面接を行い、希望者には、妊娠期や子育て期など、ライフステージに応じた子育て情報などが掲載された、その方のための「子育てマイプラン」を作成・提供する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	子育てマイプラン作成件数（各年度）				
	—	4,400 人	6,700 人	6,770 人	6,820 人

事業名 (所管)	16) 予防接種モバイルサービス事業 重点 (保健部疾病予防課)				
事業概要	乳幼児期の複雑な予防接種スケジュールについて、スマートフォン等から管理できるサービスを導入することで、受け忘れや間違い接種を防止し、子育て中の保護者の利便性を高める。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	新規登録者数（各年度）				
	—	8,000 人	4,000 人	4,000 人	4,000 人

■継続事業

事業名 (所管)	17) 利用者支援事業 継続 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関および施設等と連絡調整を図り、情報収集を行い、子どもおよびその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等を案内する。 あわせて、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供する。(子育てナビ八幡、子育てナビ行徳、出張子育てナビ)				
関連計画	子ども・子育て支援事業計画				

事業名 (所管)	18) 一時預かり事業 継続 (こども政策部こども施設運営課)
事業概要	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産、疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	19) マイ保育園登録事業 継続 (こども政策部こども施設運営課)
事業概要	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	20) 特定教育・保育施設の整備事業 継続 (こども政策部こども施設計画課)
事業概要	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	21) 妊婦・乳幼児健康診査事業 継続 (保健部健康支援課)
事業概要	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握して、適切な指導を行い、健康の保持増進を図る。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行う。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促す。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	22) 母子訪問事業（乳幼児全戸訪問事業） 継続 (保健部健康支援課)
事業概要	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに、疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応する。 妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方への妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および 1～2 か月児のいる家庭への全戸訪問、さらに、希望者または育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要とされる家庭への訪問を行い、個別あるいは家庭のニーズに応じた相談・指導を行う。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	23) 予防接種事業 継続 (保健部疾病予防課)
事業概要	出生届の際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、4 種混合、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	24) 放課後保育クラブ運営事業 継続 (生涯学習部青少年育成課)
事業概要	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図る。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

施策の方向④ いちかわで学びをはじめの《教育》

現 状

少子化が進展するなか、一人ひとりの子どもが健やかに成長し、それぞれの能力を発揮して未来の社会を支える貴重な人材となることが求められています。

このためには、家庭・学校・地域の連携のもと、人との関わりを大切にして、個人の自立を促すとともに、社会の一員としての自覚を養う教育や、郷土を愛する心と豊かな情緒を育むために地域を理解する機会の充実が必要といえます。

■施策の方向のポイント

私立学校や大学などが多い文教都市としてのイメージを活かし、地域と連携しながら教育の質の向上をはかるとともに、『教育が充実しているまち、いちかわ』という魅力を発信します。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①学校の勉強が楽しいと回答する児童生徒の割合	児童・生徒アンケート	73.0%	上昇
②文教都市のイメージどおり教育が充実しているまちと感じている市民の割合	市民意向調査	27.5%	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	25) 多文化共生推進事業（シェフ先生） 重点 (文化スポーツ部国際交流課)				
事業概要	世界の様々な国や地域から訪れる観光客と積極的にふれあい、あたたかいおもてなしができるよう、地域の人材等を活用し、各国の食文化等に精通した方々を市内小学校へ派遣し、それぞれの国や地域の生活習慣、食文化などを勉強する場の提供を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施クラス数（各年度）				
	—	30 クラス	30 クラス	30 クラス	30 クラス

事業名 (所管)	26) 夢の教室運営事業 重点 (文化スポーツ部スポーツ課)				
事業概要	市内の小中特別支援学校へ、トップアスリート等を派遣し、「夢を持ち、それに向かって努力すること」「仲間と協力して物事を達成すること」の大切さを子どもたちに伝え、体験させることで、夢と真剣に向き合うきっかけを作り、子どもたちを成長させる機会とする。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施クラス数 (各年度)				
	96 クラス	76 クラス	96 クラス	76 クラス	86 クラス

事業名 (所管)	27) コミュニティ・スクール推進事業 重点 (教育政策室教育政策課)				
事業概要	保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整える。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	設置数 (累計)				
	—	1 校	16 校	32 校	55 校

事業名 (所管)	28) 校内塾・まなびくらぶ事業 重点 (学校教育部指導課)				
事業概要	小中学生の学力向上を図るため、退職教員や大学生、地域人材などの「まなびサポーター」を活用し、算数・数学を中心とした基礎的・基本的な内容の学習機会を放課後および長期休業中等に設ける。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施校数 (各年度)				
	55 校	55 校	55 校	55 校	55 校
	学習したことが、わかった・できるようになったと感じている児童生徒の割合				
	84%	86%	88%	90%	92%

事業名 (所管)	29) 社会科副読本等制作事業 継続 (学校教育部教育センター)
事業概要	教員による郷土に関わる研究会議を開催し、社会科副読本の製作、および、学習指導の在り方の研究を行います。
関連計画	第2次教育振興基本計画 平成27年度市川市教育振興基本計画重点事業

事業名 (所管)	30) 家庭教育学級運営事業 継続 (生涯学習部社会教育課)
事業概要	子どもの健やかな成長のため、子育てについての諸問題を保護者が一年間計画的に学習し、家庭の役割の重要性について学習する機会を提供する。
関連計画	総合計画第二次実施計画

事業名 (所管)	31) 学校支援実践講座事業 継続 (生涯学習部社会教育課)
事業概要	学校に対する地域支援者の役割を市民に担っていただくため、「学校におけるいじめ問題」をテーマとした社会人向けの人権講座を行う。 また、受講者には小・中学生との交流会に参加していただき、「学校におけるいじめ問題」について意見交換をしていただく。
関連計画	総合計画第二次実施計画

基本目標 2

元気にくらせるまち・いちかわ

施策の方向⑤ 元気にくらせる地域がある《地域支援》

現 状

少子高齢化への対策をますます推進していかなくてはならない一方で、出生率の低迷、急速な高齢化に対して、すべてを公的な支援だけで支えることができない状況もあります。

また、子育て家庭や単身の高齢者などの孤立化を防ぐため、地域全体で見守りや助け合いをしていく必要があります。

■施策の方向のポイント

学生や若者、団塊の世代をはじめ、住民が主体となった地域の基盤となる活動・団体を支援し、多くの世代との交流や、多様な人材がつながっていくことで、子どもから高齢者まで、地域で積極的に支えあうことができる環境づくりを推進します。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①自治会活動など、地域の一員としての市民意識が高いと感じている市民の割合	市民意向調査	24.2%	上昇
②高齢者を地域で支えていると感じている市民の割合	市民意向調査	20.8%	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	32) 認知症カフェ事業 重点 (福祉部地域支えあい課)				
事業概要	認知症の人とその家族、地域住民、医療や介護の専門職の人たち等が集い、認知症の人を支えるつながりを支援する『認知症カフェ』を実施する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施地区（各年度）				
	—	4 地区	4 地区	4 地区	4 地区

■継続事業

事業名 (所管)	33) 大学との連携（包括協定推進事業） 継続 (企画部企画課)
事業概要	協働によるまちづくりを推進するため、大学と行政の双方が持つ資源を相互に活用して、地域への貢献など広範な連携事業を推進する。
関連計画	総合計画第二次実施計画

事業名 (所管)	34) 自治会総合支援事業 継続 (市民部地域振興課)
事業概要	市民協働の主体である自治会が永続的に運営できるようにするため、「自治会の加入促進」「加入者へのインセンティブを広げる」「PRの強化」「活動支援」の4本柱で、総合的に支援する。
関連計画	総合計画第二次実施計画

事業名 (所管)	35) 防犯対策事業 継続 (市民部市民安全課)
事業概要	住民による自主的な防犯活動の推進を図るため、自治会等の自主防犯活動を実施する団体へ防犯物品の支援および「ボランティアパトロール(オレンジ色の帽子を被りパトロールを行う)」の普及を推進する。
関連計画	総合計画第二次実施計画

事業名 (所管)	36) 地域ケアシステム推進事業 継続 (福祉部地域支えあい課)
事業概要	地域で誰もが安心して自立した生活を送れるよう、引きこもりがちな高齢者などへの支援等の地域課題を解決するため、地域ケアシステムを設置する。 地域ケアシステムでは、サロン活動をはじめ、見守り支援活動や支え合い活動により、地域住民が主体となった新たな地域福祉活動への取り組みを促進する。
関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画、地域福祉計画

事業名 (所管)	37) ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業) (こども政策部子育て支援課)	継続
事業概要	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行う。	
関連計画	子ども・子育て支援事業計画	

事業名 (所管)	38) コミュニティクラブ事業 (生涯学習部青少年育成課)	継続
事業概要	人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を図るため、16中学校区に設置された「コミュニティクラブ」において、「遊び」を通じた異年齢交流・世代間交流を図る。	
関連計画	総合計画第二次実施計画	

施策の方向⑥ 元気にくらせる家族がいる《多世代支援》

現 状

都心に近い住宅都市としてこれまで発展してきた本市は、子育て世帯の 9 割以上が核家族という都市部特有の世帯の状況があります。

一方で、全国的に祖父母の協力が得やすい環境にある地域では、出生率が相対的に高いという調査結果もあります。

数年後には、団塊の世代が後期高齢者となるという状況のなか、元気な祖父母がともに子育てを支えるといった、家族の支えあいますます重要になっているといえます。

■施策の方向のポイント

祖父母の知恵と手伝いによって安心して子育てができ、また祖父母と孫のふれあいが家族の支えあいの基盤となるような、多世代型の生活スタイルを提案します。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①多世代家族応援パスポート 発行枚数	各年度 9 月 30 日現在実績	—	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	39) 多世代家族応援パスポート事業 重点 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	子育て世帯とその親世帯（三世代）が市内居住している家庭に対してパスポートを配布し、パスポートの提示を行うことで、提携する金融機関等から各種サービスが受けられる支援を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	パスポート発行枚数（累計）				
	—	100 件	200 件	300 件	400 件

事業名 (所管)	40) 子育て世帯同居スタート応援金事業 重点 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	住宅の購入または建て替え等により、親世帯と同居をスタートする子育て世帯に対し、住宅購入に対する応援金を支給して、支援を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	支給件数 (各年度)				
	—	10 件	10 件	10 件	10 件

事業名 (所管)	41) 家族の週間事業 継続 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	内閣府が定める「家族の日」(11 月第 3 日曜日)、その前後 1 週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO 等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施する。 これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していく。				
関連計画	子ども・子育て支援事業計画				

施策の方向⑦ 元気にくらせる支援がある《医療・介護》

現 状

市川市人口ビジョンの結果をみると、現在、団塊ジュニア世代が人口構成の最も多くを占める本市においては、平成 47 年頃から、高齢化率が急速に高まることも予想されています。

また、平成 72 年には、市民の希望がかなったとしても、高齢化率は 30%を超え、老年人口 1 人を現在の約半分の生産年齢人口で支えなくてはならない状況となります。

このような将来像を見据え、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくという福祉的視点なども踏まえながら、子どもから高齢者まで幅広い世代が、地域で安心して医療・介護などのサービスを受けられる体制の整備が必要といえます。

■施策の方向のポイント

子どもから高齢者まで、住み慣れた地域や住まいで、だれもが元気で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護サービスの充実と、各サービスの連携強化を推進します。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①自分自身の健康状態を良いと感じている市民の割合	市民意向調査	71.8%	上昇
②高齢者に占める要支援・要介護認定者数の割合	各年度 9 月 30 日現在実績	集計中	減少

■重点事業

事業名 (所管)	42) 介護職員初任者研修費用助成事業 重点 (福祉部福祉政策課)				
事業概要	介護を担う地域の人材の育成、質の高い人材の確保、介護施設等への定着の促進を図るため、市民を対象に、研修修了後一定期間以上市内の介護施設等で就労することを条件に、介護職員初任者研修取得にかかる費用の一部を助成する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	支給件数（各年度）				
	—	20 件	20 件	20 件	20 件

■継続事業

事業名 (所管)	43) 高齢者サポートセンター事業（地域包括支援センター） 継続 (福祉部介護福祉課)
事業概要	保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等の専門職を配置し、各専門分野における連携・協働により、高齢者の在宅生活を支え、安心した地域生活が提供できるよう、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援、介護予防マネジメント等を実施する。
関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画、地域福祉計画

事業名 (所管)	44) 介護予防・生活支援サービス事業 継続 (福祉部福祉政策課・地域支えあい課・介護福祉課)
事業概要	高齢者の方が地域の中で安心して生活できるよう、要支援者等に対し、地域の実情にあわせた訪問型、通所型、その他の生活支援等のサービスを提供する。
関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画

事業名 (所管)	45) 在宅医療・介護連携推進事業 継続 (福祉部地域支えあい課)
事業概要	住み慣れた地域で生活することを支えるため、さまざまな職種の者の協力による在宅支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を行う。
関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画

事業名 (所管)	46) 子ども医療費助成事業 継続 (こども政策部こども福祉課)
事業概要	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険適用分）の一部を助成する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	47) 急病診療所等運営事業 継続 (保健部疾病予防課)
事業概要	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科（土、日、祝日および年末年始のみ）の診療を実施する。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	48) あんしんホットダイヤル事業 継続 (保健部疾病予防課)
事業概要	夜間や休日に診療している病院などを知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを 24 時間年中無休で実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

基本目標 3

選ばれる魅力あるまち・いちかわ

施策の方向③ まちの魅力をつくります《景観・文化》

現 状

公共交通機関による通勤・通学、あるいは日常の買い物や通院など、利便性の高さが評価されている一方で、歴史と伝統に培われた『文教都市』という表情もあわせ持つ本市ですが、市民へのアンケートでは、特に若い世代を中心に、本市の文化や歴史に愛着や誇りを感じている人が少ないという結果が出ています。

若い世代をはじめ多くの市民の方に、利便性の高さだけでなく、日々の生活の中で豊かで心地よいと感じてもらえることが、住宅都市としての魅力を高めるものになります。

■施策の方向のポイント

住んでいて良かった・住み続けたい・住んでみたいと思える、快適で魅力ある美しいまち並みの創出に取り組みます。

また、歴史的文化資産に恵まれ、また、多くの文化人とゆかりがある『文教都市』としての強みを活かし、文化と歴史に親しむ豊かな生活を提供するなど、都市の魅力を高めていきます。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①みどりやまち並みの美しいまちと感じている市民の割合	市民意向調査	40.3%	上昇
②文化・歴史・伝統に誇りや愛着を持てるまちと感じている市民の割合	市民意向調査	42.9%	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	49) 公共施設等サイン整備事業 重点 (財政部管財課)				
事業概要	主要駅前に設置している総合案内板等の公共サインについて、多言語化標記を行うなど、情報の更新・充実を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	整備箇所数（累計）				
	3 ヲ所	—	—	—	—

事業名 (所管)	50) 文化施設等案内サイン及びパンフレット整備事業 重点 (文化スポーツ部文化振興課)				
事業概要	市内文化施設等の案内板（公共サイン）の整備および回遊マップ等の案内パンフレットの多言語表示を行い、市民や観光客が、歴史的・文化的施設を巡る際のサポートをする他、外国人観光客等に対し広く市川の魅力を発信することで、観光客等の増加と地元経済の活性化を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	案内板整備カ所数（各年度）				
	—	11 カ所	5 カ所	5 カ所	—
	回遊マップの多言語表示（各年度）				
	—	1 地域	1 地域	1 地域	1 地域

事業名 (所管)	51) ガーデニング・シティ いちかわ事業 重点 (街づくり部まち並み景観整備課)				
事業概要	サポーター制度の運営や協働花づくり、まちなかガーデニングフェスタの実施など、ガーデニングによる市民交流を通じて、「景観向上」「協働推進」「健康増進」を実現し、「住んでみたい」「住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりを進める。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	サポーター数（累計）				
	750 人	800 人	850 人	900 人	950 人

事業名 (所管)	52) まち並み景観整備事業 重点 (街づくり部まち並み景観整備課)				
事業概要	市川らしい景観づくりに向け、イルミネーションの実施・管理や、美しいまち並み協定などにより、景観意識高揚とまち並み景観の向上を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	イルミネーション設置箇所数（各年度）				
	3 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所	1 カ所

事業名 (所管)	53) 市川景観まちづくりパンフレット作成事業 重点 (街づくり部まち並み景観整備課)				
事業概要	市川市景観基本計画（平成16年5月策定）について、「市川景観まちづくりパンフレット」を作成し、普及・啓発を行う。 パンフレットの作成にあたっては、デザイン性を持たせた分かりやすいイメージで表現するとともに、市民等と協働作業でワークショップ等を開催しながら、市川らしいまち並み景観について議論し、理解を深めていく。				
数値目標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	パンフレット発行部数（各年度）				
	—	3,000部	—	—	—

■継続事業

事業名 (所管)	54) 市川の文化人展等事業 継続 (文化スポーツ部文化振興課)				
事業概要	芸術・文化事業の振興を図るため、市にゆかりのある文化人や芸術家を顕彰し、広く紹介する「市川の文化人展」等を開催する。				
関連計画	総合計画第二次実施計画				

事業名 (所管)	55) 地域文化振興事業（街回遊展） 継続 (文化スポーツ部文化振興課)				
事業概要	街回遊展を開催し、文化意識の高揚と地域の活性化を図る。				
関連計画	文化振興ビジョン				

事業名 (所管)	56) 東山魁夷記念館管理運営事業 継続 (文化スポーツ部東山魁夷記念館)				
事業概要	芸術文化に関する市民の意識の向上を図るため、東山魁夷画伯に関する作品その他資料の収集・調査研究を行うとともに、展覧会を開催し、その業績を顕彰する。また、記念館コンサートやワークショップ等を開催する。				
関連計画	総合計画第二次実施計画、第4次生涯学習推進計画				

事業名 (所管)	57) 道の駅整備事業 継続 (街づくり部街づくり推進課)
事業概要	北西部地域の既存資源を活かした土地の有効活用を図るため、「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」「防災機能」を併せ持った道の駅を整備する。
関連計画	総合計画第二次実施計画

施策の方向⑨ まちの魅力を発信します《シティセールス・観光》

現 状

本市の社会動態の特徴として、子育て世帯が住宅の取得などをきっかけに、近隣市あるいは都内などへ転出しているという傾向があるなか、地域を知り、多くの人とつながっていくことが、これからもいちかわに住み続けたいと思う大きなきっかけの一つになります。

本市の魅力を広く発信していくシティセールスだけでなく、市民の方にも地域の魅力を再発見していただく取り組みが、地域に対する誇りと愛着を生むきっかけになります。

■施策の方向のポイント

日々進化する『いちかわ』のさまざまな魅力を、さまざまな媒体・機会を活用して発信します。特に、市民自身が『いちかわ』を知る機会を提供していくことで、市民が地域に対する愛着を深める取り組みを推進します。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①市内観光入込客数	前年の実績	344 万人	上昇

■重点事業

事業名 (所管)	58) 地域ブランド活性化事業 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	「市川のなし」をはじめとする本市の地域資源を掘り起こし、それを活用した新たな商品の開発・PRを行うことで、魅力的な個店づくりから、商店街の活性化、賑わいの創出、地域経済の活性化を図る。(いちかわバラ物語、市川のおさかななど)				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	参加店数 (累計)				
	155 店	165 店	175 店	185 店	195 店

事業名 (所管)	59) いちかわふらり途中下車事業 重点 (経済部観光交流推進課)				
事業概要	市外からの訪問者をはじめ、市民に対しても、地域の魅力の再発見と地元に対する愛着心の醸成を目的とした観光スポットめぐりの提案とイベント等を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	イベント参加者数 (各年度)				
	—	2,000 人	2,500 人	3,000 人	3,500 人

事業名 (所管)	60) ロケーション撮影支援事業 重点 (経済部観光交流推進課)				
事業概要	市川市が映画やドラマ等の映像作品の舞台となることが、市内外での本市の魅力向上につながることから、制作会社等からの問合せに応え、撮影場所およびその情報を提供するとともに、舞台となった場所の P R を積極的に行うことで、市民による地域への愛着の醸成、集客の増加を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	撮影件数 (各年度)				
	65 件	70 件	75 件	80 件	85 件

事業名 (所管)	61) シティセールス事業 重点 (企画部企画課)				
事業概要	総合戦略の重点となる『結婚』『子育て』『景観』などの施策について、公共交通機関の広告媒体等を活用し、総合戦略の推進にあわせたシティセールスを実施する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施件数 (P R 実施事業の件数等)				
	—	2 件	1 件	1 件	1 件

総合戦略の推進にあたって

総合戦略の進行管理

総合戦略では、『基本目標』、『施策の方向』、『重点事業』をそれぞれの目標値により進行管理することで、計画の実効性を高めていきます。

進行管理にあたっては、PDCAサイクルに基づいて行うとともに、評価・見直しにあたっては、『市川市総合計画審議会』へ報告を行い、意見を聴き、必要な対策を講じていきます。

① Plan（総合戦略の策定）

○『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、ホームページ等により公表します。



② Do（総合戦略の展開）

○総合戦略事業を実施するとともに、特に重点事業については、毎年度、数値目標に定めた事業の実施を目指します。



③ Check（総合戦略の点検・評価）

- 重点事業については、毎年度、数値目標に対する達成率を基本に把握していきます。
- 施策の方向ごとに設定したKPIについては、中間年度（29年度）、最終年度（31年度）において、アンケート調査等によって達成状況を把握し、戦略の進行状況を把握する指標として活用します。
- 基本目標ごとに設定した数値目標については、最終年度（31年度）において、アンケート調査等によって達成状況を把握し、戦略の評価を行う指標として活用します
- 以上の実施時期において、進捗状況を把握し、その結果については、『市川市総合計画審議会』へ報告を行い、意見を聴いていきます。



④ Action（総合戦略の見直し・改訂）

- 中間年度には、KPIによる進捗状況の評価および社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて、目標値の変更や計画の見直しを行います。
- 最終年度には、基本目標の数値目標によって、戦略全体を評価し、総合戦略の改訂と必要に応じて人口ビジョンにおける将来人口推計の修正を行います。



再び ① Plan へ

■ P D C A スケジュール

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
① P l a n					
総合戦略策定	○				
数値目標の設定	○				
将来人口推計の実施	○				
② D o					
事業の実施					
③ C h e c k					
重点事業の進捗把握	○	○	○	○	○
K P I の進捗把握	○		○		○
数値目標の達成状況が把握	○				○
④ A c t i o n					
目標値の変更			△		○
戦略の見直し・改訂			△		○
将来人口推計の修正					△

△：必要に応じて実施